Ⅵ. 資料編 業績データ INDEX

1. 日本郵便株式会社の業績

Ⅰ. 郵便･物流事業の業績 ……206

Ⅱ. 金融窓口事業の業績 ……211

2. 株式会社ゆうちょ銀行の業績

株式会社ゆうちょ銀行の業績 ……213

3. 株式会社かんぽ生命保険の業績

株式会社かんぽ生命保険の業績……217

1. 日本郵便株式会社の業績

Ⅰ 郵便・物流事業の業績

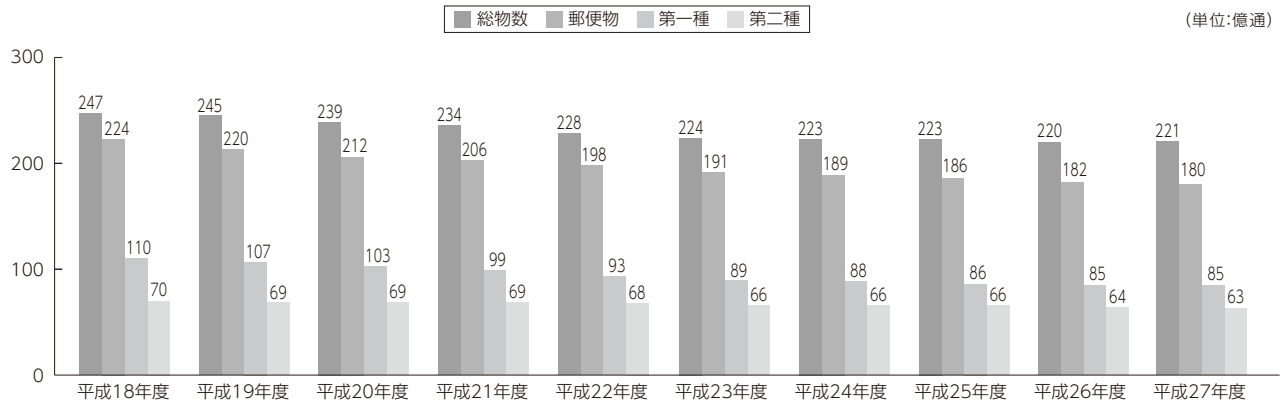
1 平成27年度引受郵便物等物数

（単位：千通、%）

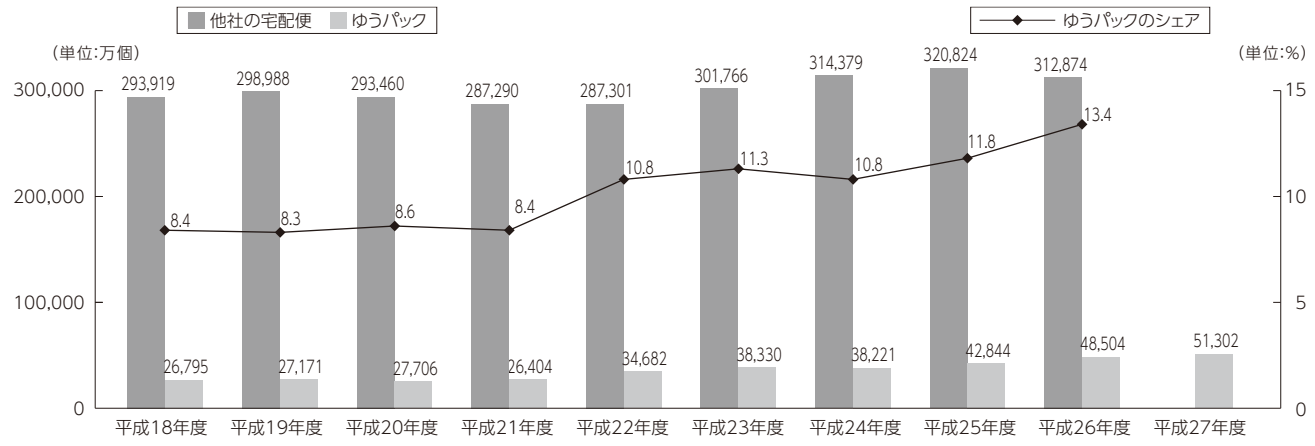
区　　別	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	物　数	対前年度増減率	物　数	対前年度増減率	物　数	対前年度増減率
総計	22,324,419	△0.1	22,035,617	△1.3	22,082,281	+0.2%
郵便物	18,571,775	△1.5	18,188,628	△2.1	18,029,855	△0.9%
内国	18,524,615	△1.5	18,142,041	△2.1	17,980,998	△0.9%
普通	18,054,960	△1.6	17,661,265	△2.2	17,426,341	△1.3%
第一種	8,569,925	△2.6	8,531,556	△0.4	8,463,874	△0.8%
第二種	6,640,507	0.5	6,398,122	△3.7	6,315,097	△1.3%
第三種	241,483	△4.5	230,229	△4.7	220,464	△4.2%
第四種	21,484	△0.9	19,931	△7.2	18,802	△5.7%
年賀	2,532,433	△3.1	2,431,779	△4.0	2,351,237	△3.3%
選挙	49,128	△15.4	49,648	+1.1	56,866	+14.5%
特殊	469,655	1.5	480,777	+2.4	554,657	+15.4%
国際（差立）	47,160	△1.5	46,587	△1.2	48,857	+4.9%
通常	34,548	△8.7	29,503	△14.6	24,913	△15.6%
小包	1,797	39.0	3,038	+69.0	4,758	+56.6%
EMS	10,815	23.3	14,047	+29.9	19,187	+36.6%
荷物	3,752,644	7.7	3,846,989	+2.5	4,052,425	+5.3%
ゆうパック	428,437	12.1	485,044	+13.2	513,024	+5.8%
ゆうメール	3,324,206	7.2	3,361,944	+1.1	3,539,401	+5.3%

注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。
注2：ゆうパック数はエクスパック数を含みます。なお、エクスパックは、平成22年3月末で販売を終了しています。

2 総引受郵便等物数の推移

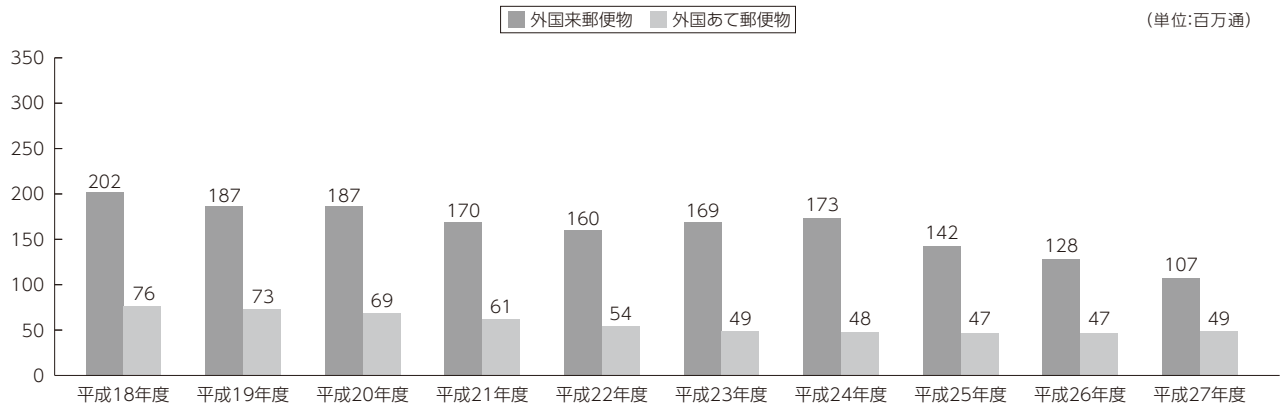


3 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



注1:平成27年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません(平成28年6月末現在)。
注2:ゆうパック数はエクスパック数を含みます。

4 国際郵便物数の推移



5 1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,200万通	約6,100万通	約6,100万通
1日あたり配達箇所数	約3,100万カ所	約3,100万カ所	約3,000万カ所

6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の郵便局などでは「サービスレベル一覧表」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「サービスレベル一覧表」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。

■ 全国の平均送達日数達成率

	平成25年度	前年度との増減	平成26年度	前年度との増減	平成27年度	前年度との増減
全国平均	98.6%	0.1%	98.6%	0.0%	98.6%	0.0%
同一都道府県あての場合	99.0%	0.1%	99.1%	0.1%	98.8%	△0.3%
隣接都道府県あての場合	98.0%	0.0%	97.8%	△0.2%	98.2%	0.4%
その他の都道府県あての場合	98.0%	0.2%	98.0%	0.0%	98.6%	0.6%

注：なお、平成26年12月25日までに引き受けた平成27年用年賀郵便物の元旦配達率は、目標99.5%に対し実績は99.8%でした。

7 受託業務の状況

日本郵便(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

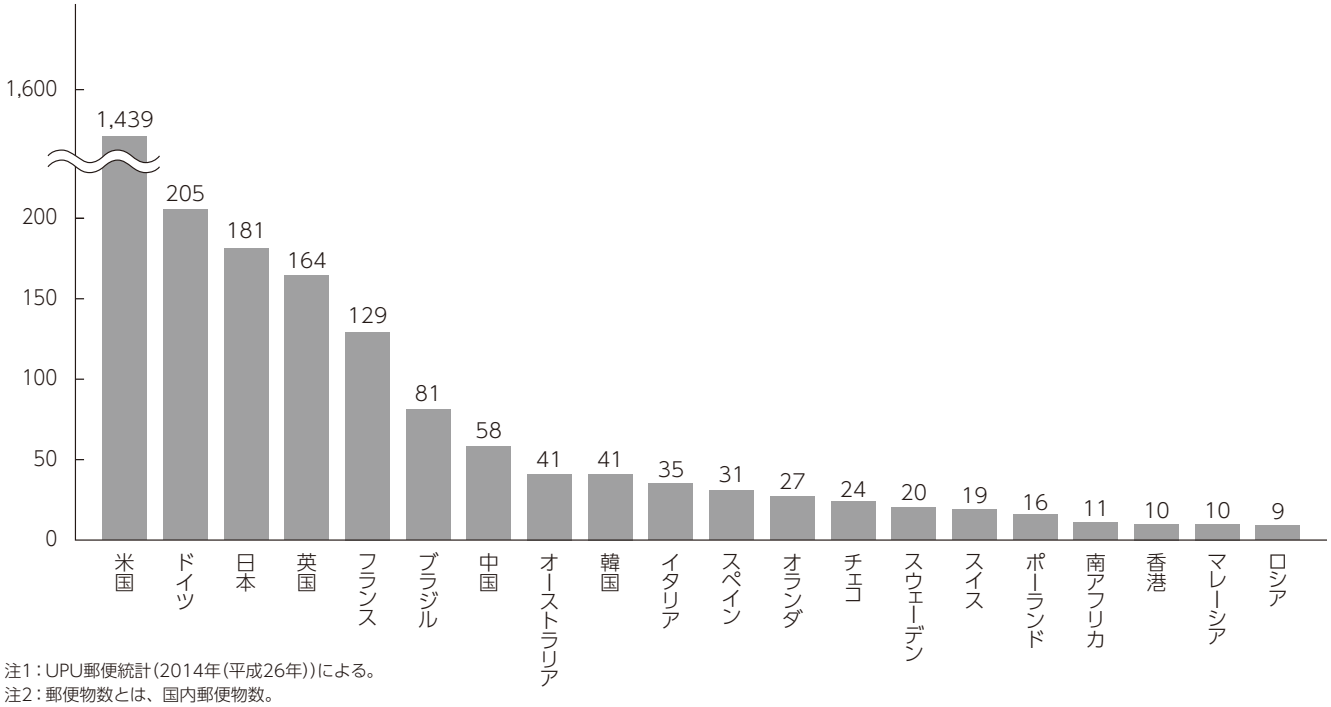
区　　別	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入印紙	829,309	757,658	761,932
自動車重量税印紙	666,614	655,200	671,497
雇用保険印紙	480	473	455
健康保険印紙	3,255	3,600	3,572
特許印紙	91,711	90,807	94,394
合計	1,591,369	1,507,738	1,531,850

注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

（参考）各国の郵便利用状況

①各国の郵便物数（2014年（平成26年））（上位20カ国）

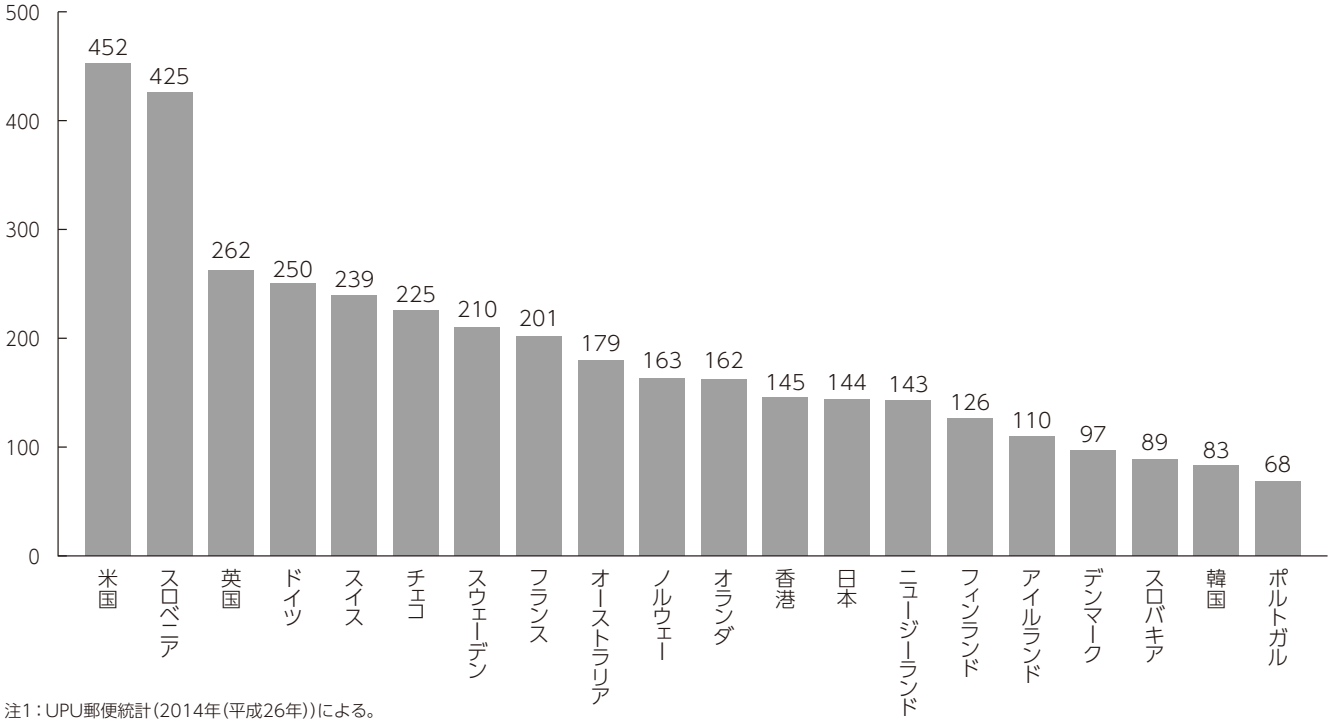
（単位：億通）



注1：UPU郵便統計（2014年（平成26年））による。
注2：郵便物数とは、国内郵便物数。

②各国の年間国民一人あたりの郵便物数（2014年（平成26年））（上位20カ国）

（単位：通）



注1：UPU郵便統計（2014年（平成26年））による。
注2：郵便物数とは、国内郵便物数。

(参考)諸外国との郵便料金の比較

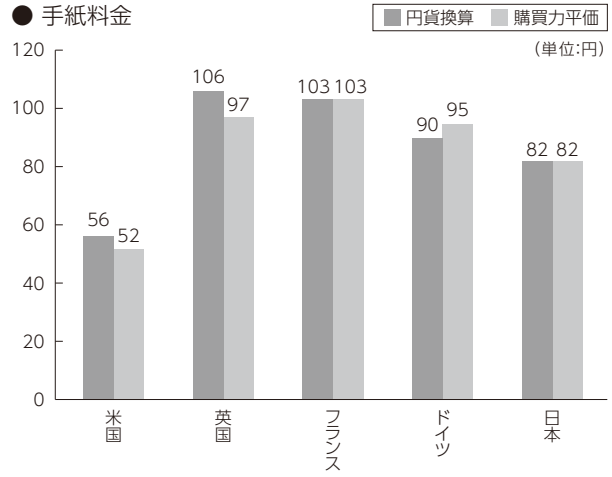
■ 内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金(手紙・はがき)はヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)よりおおむね低い水準となっています。

また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも高くなっていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約8倍(国民一人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

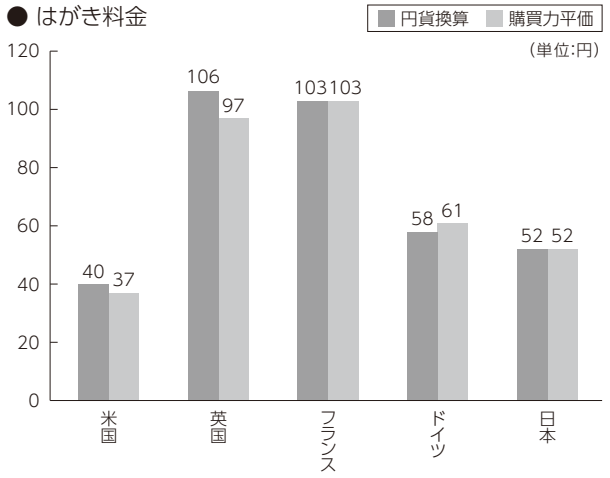
● 手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.49ドル	0.64ポンド	0.80ユーロ	0.70ユーロ	82円
円貨換算	56円	106円	103円	90円	82円
購買力平価	52円	97円	103円	95円	82円

注1:日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。
注2:為替レートは、2016年(平成28年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。
注3:購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。
なお、計算にあたって、Purchasing Power Parities(2015年平均、OECD「Main Economic Indicators」)を使用しています。

● はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.35ドル	0.64ポンド	0.80ユーロ	0.45ユーロ	52円
円貨換算	40円	106円	103円	58円	52円
購買力平価	37円	97円	103円	61円	52円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	113.68円	106.00円
1ポンド=	165.92円	151.43円
1ユーロ(フランス)=	129.20円	129.27円
1ユーロ(ドイツ)=	129.20円	135.20円

■ 国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツあての郵便料金とそれら4カ国発日本あての郵便料金は次のようになっています。4カ国すべてについて、日本から送る料金の方が安くなっています。

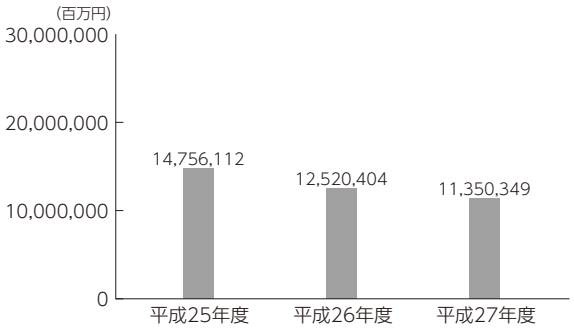
	書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日　本→4カ国	−	110円	−	70円
米　国→日　本	1.20ドル	136円	1.20ドル	136円
英　国→日　本	2.25ポンド	373円	1.05ポンド	174円
フランス→日　本	2.50ユーロ	323円	1.25ユーロ	162円
ドイツ→日　本	1.50ユーロ	194円	0.90ユーロ	116円

注:為替レートは、2016年(平成28年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです(上記参照)。

Ⅱ 金融窓口事業の業績

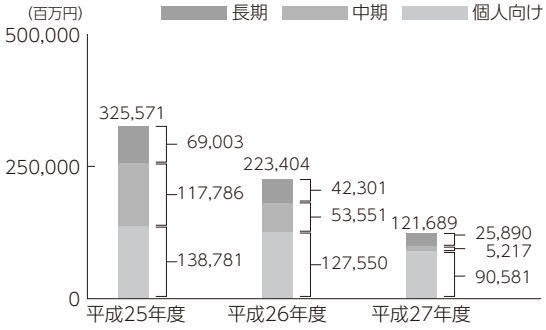
1 定額・定期貯金取扱状況

（株）ゆうちょ銀行が提供する定額・定期貯金のうち、日本郵便（株）においてお客さまから新規にお預かりした金額は、次のとおりです。



2 国債販売状況

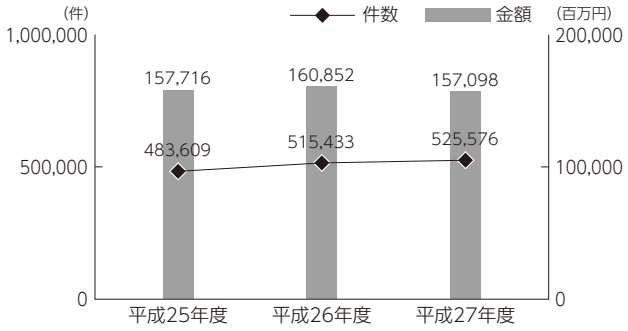
（株）ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、日本郵便（株）において取り扱った実績は、次のとおりです。



3 投資信託販売状況

（株）ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、日本郵便（株）において取り扱った実績は、次のとおりです。

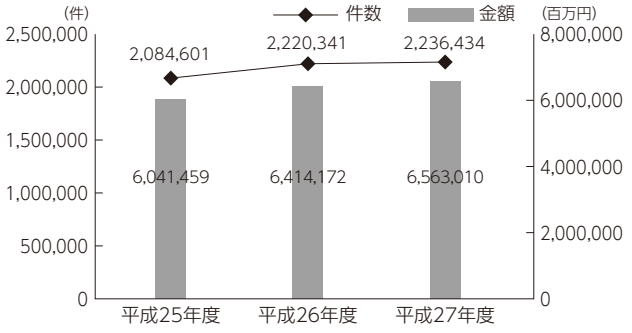
※今年度の掲載よりノーロードの商品を含みます。



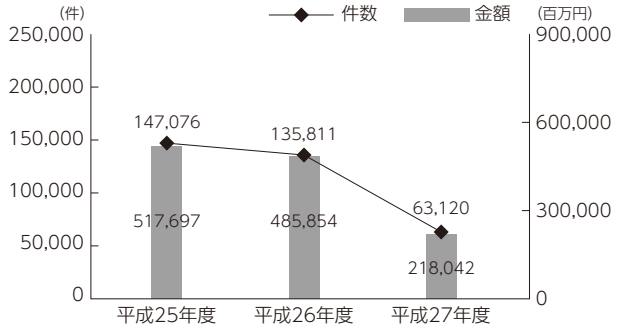
4 生命保険・年金保険販売状況

（株）かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、日本郵便（株）において新規にご契約いただいた実績は、次のとおりです。

■ 個人保険

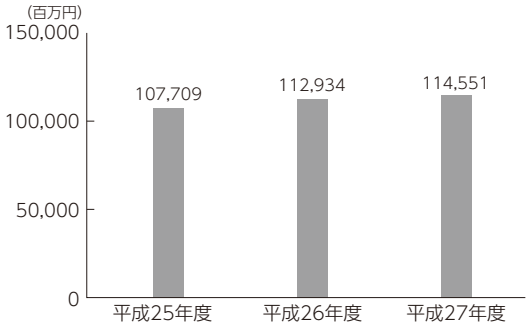


■ 個人年金保険



5 物販事業

日本郵便（株）がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。



2. 株式会社ゆうちょ銀行の業績

1 主要業務指標

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	2,076,397	2,078,179	1,968,987
実質業務純益	472,687	519,998	385,897
業務純益	472,687	519,998	385,897
経常利益	565,095	569,489	481,998
当期純利益	354,664	369,434	325,069
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	150,000	150,000	4,500,000
純資産額	11,464,524	11,630,212	11,508,150
総資産額	202,512,882	208,179,309	207,056,039
貯金残高	176,612,780	177,710,776	177,871,986
貸出金残高	3,076,325	2,783,985	2,542,049
有価証券残高	166,057,886	156,169,792	144,076,834
単体自己資本比率(国内基準)(%)	56.81	38.42	26.38
配当性向(%)	26.50	50.00	28.83
従業員数(人)	12,963	12,889	12,905

注1：(株)ゆうちょ銀行は平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っています。
注2：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。
注3：未払利子を含む貯金残高は、平成27年度末は179,307,785百万円(平成26年度末は179,009,556百万円、平成25年度末は177,734,274百万円)です。
注4：単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。
注5：配当性向は、当期配当金総額を当期純利益で除して算出しています。
注6：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を除き、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員は含んでいません。

2 預金の種類別残高

1. 預金の種類別期末残高

(単位：百万円、%)

		平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
国内業務部門	流動性預金	60,200,571	34.08	61,053,645	34.35	63,834,943	35.88
	うち振替貯金	10,925,669	6.18	11,747,374	6.61	13,874,601	7.80
	うち通常貯金等	48,878,529	27.67	48,912,826	27.52	49,571,866	27.86
	うち貯蓄貯金	396,371	0.22	393,443	0.22	388,475	0.21
	定期性預金	116,157,689	65.76	116,453,033	65.52	113,852,874	64.00
	うち定期貯金	14,781,463	8.36	13,569,920	7.63	11,441,153	6.43
	うち定額貯金等	101,374,092	57.39	102,881,558	57.89	102,410,683	57.57
	その他の預金	254,519	0.14	204,097	0.11	184,168	0.10
	計	176,612,780	100.00	177,710,776	100.00	177,871,986	100.00
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	合　計	176,612,780	100.00	177,710,776	100.00	177,871,986	100.00
国際業務部門	合　計	－	－	－	－	－	－
総合計		176,612,780	100.00	177,710,776	100.00	177,871,986	100.00
未払利子を含む残高合計		177,734,274		179,009,556		179,307,785	

2. 預金の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比
国内業務部門	流動性預金	60,550,882	34.21	61,057,460	34.35	62,432,860	35.10
	うち振替貯金	10,591,337	5.98	11,365,224	6.39	12,413,131	6.97
	うち通常貯金等	49,559,468	28.00	49,296,826	27.73	49,627,508	27.90
	うち貯蓄貯金	400,075	0.22	395,409	0.22	392,220	0.22
	定期性預金	116,144,774	65.63	116,441,954	65.52	115,247,660	64.79
	うち定期貯金	16,818,118	9.50	14,163,314	7.96	12,339,989	6.93
	うち定額貯金等	99,324,145	56.12	102,276,763	57.55	102,906,340	57.85
	その他の預金	268,336	0.15	211,981	0.11	187,548	0.10
	計	176,963,992	100.00	177,711,397	100.00	177,868,069	100.00
	譲渡性預金	－	－	－	－	－	－
	合　計	176,963,992	100.00	177,711,397	100.00	177,868,069	100.00
国際業務部門	合　計	－	－	－	－	－	－
総合計		176,963,992	100.00	177,711,397	100.00	177,868,069	100.00
未払利子を含む残高合計		177,981,354		178,911,788		179,226,520	

注1：「流動性預金」=振替貯金+通常貯金等+貯蓄貯金
「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)
注2：「定期性預金」=定期貯金+定額貯金等+特別貯金(住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」=定額貯金+特別貯金(定額郵便貯金相当)
注3：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。
注4：特別貯金は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。
注5：特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

3 貸出金の科目別残高

1. 貸出金の科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
国内業務部門			
手形貸付	－	－	－
証書貸付	2,830,118	2,549,816	2,318,798
当座貸越	246,206	234,169	219,951
割引手形	－	－	－
計	3,076,325	2,783,985	2,538,749
国際業務部門			
手形貸付	－	－	－
証書貸付	－	－	3,300
当座貸越	－	－	－
割引手形	－	－	－
計	－	－	3,300
合計	3,076,325	2,783,985	2,542,049

2. 貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国内業務部門			
手形貸付	－	－	－
証書貸付	3,185,218	2,740,220	2,462,009
当座貸越	232,891	232,114	219,899
割引手形	－	－	－
計	3,418,109	2,972,334	2,681,909
国際業務部門			
手形貸付	－	－	－
証書貸付	13,340	－	2,614
当座貸越	－	－	－
割引手形	－	－	－
計	13,340	－	2,614
合計	3,431,450	2,972,334	2,684,524

4 有価証券の種類別残高

1. 有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
国内業務部門			
国債	126,391,090	106,767,047	82,255,654
地方債	5,550,379	5,525,117	5,856,509
短期社債	333,979	226,986	204,995
社債	11,050,163	10,756,050	10,362,715
株式	935	935	1,390
その他の証券	－	－	－
計	143,326,547	123,276,136	98,681,264
国際業務部門			
その他の証券	22,731,338	32,893,656	45,395,569
うち外国債券	14,532,618	18,817,706	19,829,503
うち投資信託	8,120,582	13,967,716	25,520,966
うち外国株式	－	－	－
計	22,731,338	32,893,656	45,395,569
合計	166,057,886	156,169,792	144,076,834

2. 有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
国内業務部門			
国債	135,713,497	116,413,435	92,933,962
地方債	5,652,880	5,570,677	5,517,565
短期社債	552,167	293,887	222,965
社債	11,237,582	10,999,777	10,334,756
株式	935	935	1,118
その他の証券	29,917	－	－
計	153,186,980	133,278,712	109,010,368
国際業務部門			
その他の証券	19,197,622	26,849,989	40,072,765
うち外国債券	12,929,369	16,653,595	19,778,504
うち投資信託	6,191,298	10,117,574	20,224,805
うち外国株式	－	－	－
計	19,197,622	26,849,989	40,072,765
合計	172,384,603	160,128,701	149,083,133

5 国債の窓口販売状況

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
長期国債	73,867	45,243	28,127
中期国債	123,770	56,805	5,815
個人向け国債	152,288	139,475	98,331
合　計	349,927	241,524	132,275

6 内国為替取扱状況

（単位：千件、百万円）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
仕向（他行あての送金）	21,642	17,697,182	24,252	21,769,194	26,793	23,586,237
被仕向（他行からの送金）	53,810	13,621,048	67,192	15,415,275	79,485	17,625,900

注：全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

7 振替貯金の取扱状況

（単位：千件、百万円）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
払込み	1,182,252	59,028,061	1,171,772	68,295,736	1,170,468	64,521,205
振替	107,492	87,321,165	112,041	81,957,838	110,268	84,498,625
払出し	123,361	50,848,174	120,517	56,831,965	119,168	51,293,715

8 普通為替・定額小為替の取扱状況

（単位：千件、百万円）

	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
普通為替	2,023	40,309	1,607	34,492	1,224	26,028
定額小為替	16,671	9,254	16,679	9,288	15,867	8,945

9 外国為替取扱状況

（単位：千件、百万ドル）

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
372	1,263	352	1,112	334	1,223

注：国際送金および旅行小切手の買取り（平成25年度は販売を含む）の取扱高の合計です。

10 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位:千件、百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
販売件数	952	1,061	1,164
販売金額	339,685	377,000	427,085

注:投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

(単位:千口座、百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
保有口座数	644	665	696
純資産残高	977,638	1,118,791	1,135,550

11 その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位:千枚)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
発行枚数	70	60	65

(単位:千枚)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
発行枚数累計(現存枚数)	1,976	1,573	1,285

住宅ローンの取扱状況

(単位:百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規取扱額(媒介)	24,438	34,833	36,369

(単位:百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
新規取扱額(媒介)累計	272,148	306,981	343,350

注:(株)ゆうちょ銀行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

変額年金保険の取扱状況

(単位:件、百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
販売件数	12,214	11,987	17,220
販売金額	69,286	66,914	92,270

(単位:件、百万円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
販売件数累計	53,569	65,556	82,776
販売金額累計	278,537	345,452	437,722

3. 株式会社かんぽ生命保険の業績(単体)

1 健全性の状況

1. 基礎利益

「基礎利益」とは、保険料等収入や保険金等支払金・事業費等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を表す指標です。

(株)かんぽ生命保険の平成27年度の基礎利益は4,642億円となりました。

基礎利益　　4,642億円

(単位:億円)

項　　目		平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎収益	①	112,401	101,857	96,535
うち保険料等収入		59,116	59,567	54,138
うち資産運用収益(注1)		14,583	13,660	13,087
うち責任準備金戻入額(注2)		37,368	27,192	28,057
基礎費用	②	107,580	96,703	91,892
うち保険金等支払金		101,608	90,595	85,504
うち責任準備金等繰入額		46	14	1
うち資産運用費用(注1)		57	52	62
うち事業費		5,130	5,124	5,370
基礎利益(①−②)	A	4,820	5,154	4,642
キャピタル損益	B	617	641	44
臨時損益	C	△ 803	△ 864	△ 556
経常利益	A+B+C	4,635	4,931	4,130

(注1)キャピタル損益に係る額を除いています。
(注2)臨時損益に係る額(危険準備金戻入額等)を除いています。

2. ソルベンシー・マージン比率

生命保険会社は将来の保険金等のお支払いに備えて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の大暴落等の通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

(株)かんぽ生命保険の平成27年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,568.1%と高い健全性を維持しています。(株)かんぽ生命保険は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

ソルベンシー・マージン比率
1,568.1%

(単位:億円)

項　　目		平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	51,300	56,972	55,413
資本金等		13,328	13,865	14,392
価格変動準備金		6,142	7,121	7,822
危険準備金		25,887	24,987	23,748
一般貸倒引当金		0	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		2,389	7,035	5,053
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		△ 34	△ 100	△ 34
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		3,585	4,062	4,429
負債性資本調達手段等		−	−	−
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		−	−	−
控除項目		−	−	−
その他		−	−	−
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	(B)	6,320	6,941	7,067
保険リスク相当額	R_1	1,684	1,637	1,590
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	999	885	782
予定利率リスク相当額	R_2	1,981	1,844	1,707
最低保証リスク相当額	R_7	−	−	−
資産運用リスク相当額	R_3	3,558	4,432	4,761
経営管理リスク相当額	R_4	164	176	176
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,623.4%	1,641.4%	1,568.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
平成27年度末は、平成28年内閣府令第16号に基づきソルベンシー・マージン総額について一部変更がなされています(平成25年度末、平成26年度末については、従来の基準による数値を掲載しています)。

3. 内部留保等の積立状況

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動等、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることとしています。

(株) かんぽ生命保険において、平成27年度末での残高は危険準備金2兆3,748億円、価格変動準備金7,822億円となり、合計で3兆1,571億円となりました。

また、平成27年度末において、逆ざや等を補填するための追加責任準備金を6兆115億円積み立てています。

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
危険準備金	25,887	24,987	23,748
価格変動準備金	6,142	7,121	7,822
計	32,030	32,108	31,571

危険準備金及び価格変動準備金の合計　　3兆1,571億円

4. 実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金等の資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると、業務停止命令等の対象となることがあります（ただし、満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令等の措置は取られないこととなっています。）。

(株) かんぽ生命保険において、平成27年度末の実質純資産額は14兆6,430億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
94,422	115,122	146,430

実質純資産額　　14兆6,430億円

5. 有価証券含み損益の状況

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。

平成27年度末の含み損益の状況は、全体で9兆5,733億円となりました。

金銭の信託の含み損益は1,639億円、その他有価証券全体の含み損益は5,615億円となりました。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末
	含み損益(税効果適用前)		
合計	45,344	64,940	95,733
満期保有目的の債券	31,697	45,371	75,130
責任準備金対応債券	10,991	11,752	14,987
その他有価証券	(注1) 2,655	(注2) 7,817	(注3) 5,615
うち金銭の信託	825	3,552	1,639

(注1) 税効果適用後の金額は、1,847億円になります。
(注2) 税効果適用後の金額は、5,580億円になります。
(注3) 税効果適用後の金額は、4,054億円になります。

含み損益　　9兆5,733億円

6. リスク管理債権の状況

「リスク管理債権」とは、貸付金のうち返済状況が正常でない債権ですが、(株) かんぽ生命保険において、リスク管理債権に該当するものはありません。

2 契約者配当の状況

生命保険の保険料は、将来お支払いする保険金・給付金、運用利息、契約管理の経費等に係る予定率を見込んで計算しています。予定と実績の差異により利益が生じた場合、契約内容に応じて契約者に還元を行います。これを契約者配当といいます。

当期においては、1,780億円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- かんぽ生命保険契約については、75億円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- 簡易生命保険契約については、(独法) 郵便貯金・簡易生命保険管理機構との再保険契約に基づき、受再保険に係る区分で発生した損益等から、1,704億円を契約者配当準備金に繰り入れました。なお、簡易生命保険契約に対する契約者配当は、同機構が定めることとなっています。

契約者配当準備金繰入額　　1,780億円

3 エンベディッド・バリュー(EV)

「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」) とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

(株) かんぽ生命保険は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、平成24年度末よりヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV) 原則に基づいたEVを開示しています。

平成27年度末のEVは、前年度から7,829億円減少し、2兆7,183億円となりました。

(単位：億円)

	平成26年度末	平成27年度末
EV	35,013	27,183
修正純資産	17,396	18,943
保有契約価値	17,616	8,240

	平成26年度	平成27年度
新契約価値	1,342	1,182

(注) 平成27年度末から、保険契約の有価証券等の含み損益を保有契約価値に含めて表示することとしました。一貫性のある表示を行うため、平成26年度末のEVについても変更後の方法で表示しています。この変更によりEV総額は変わりません。

(参考) 終局金利に基づくEV

終局金利に基づく手法で計測した平成26年度末及び平成27年度末EVは、それぞれ3兆6,137億円、3兆1,510億円、平成26年度及び平成27年度新契約価値は、それぞれ1,549億円、1,435億円となります。

(注) 生命保険契約の評価において、重要な前提条件であるリスク・フリー・レートのうち、市場での流動性が低く信頼度の高い利用データが得られない超長期の金利水準について、従来の市場データの最終年限以降のフォワード・レートを一定とする手法ではなく、マクロ経済的な手法等に基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート (終局金利) に終局的に収束させる手法により計算したものです。

エンベディッド・バリュー(EV)　　2兆7,183億円

(参考) 終局金利に基づくEV　　3兆1,510億円

(注) (株) かんぽ生命保険は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関 (アクチュアリー・ファーム) に、EVに係る前提条件及び計算方法等について、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書等の詳細は、かんぽ生命webサイトをご覧ください。また、EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

4 契約の状況

平成27年度の新契約は、個人保険の年換算保険料が4,853億円、第三分野に係る年換算保険料が495億円となり、契約高としては、個人保険の件数が239万件、金額が7兆1,684億円となりました。

平成27年度末の保有契約は、個人保険の年換算保険料が2兆8,635億円(受再している簡易生命保険契約(保険)と合わせて5兆314億円)、第三分野に係る年換算保険料が2,934億円(受再している簡易生命保険契約と合わせて7,387億円)となり、契約高としては、個人保険の件数が1,535万件、金額が44兆4,062億円となりました。

なお、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、平成27年度末において、保険の件数が1,697万件、保険金額が46兆1,145億円となり、年金保険の件数が258万件、年金額が9,321億円となりました。

【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

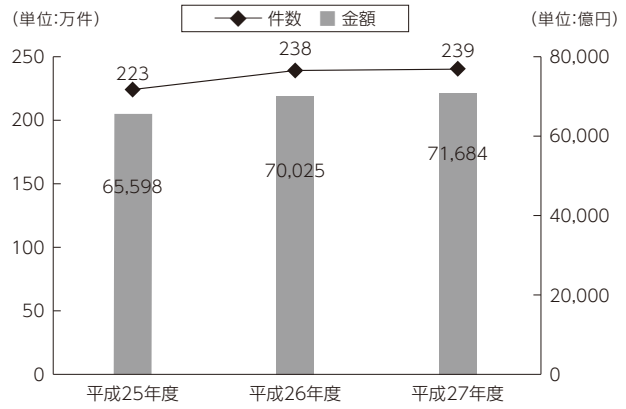
(単位:万件、億円)

	平成25年度末		平成26年度末		平成27年度末	
	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額	件数	保険金額・年金額
保険	2,320	633,589	1,995	543,224	1,697	461,145
年金保険	340	12,506	295	10,779	258	9,321

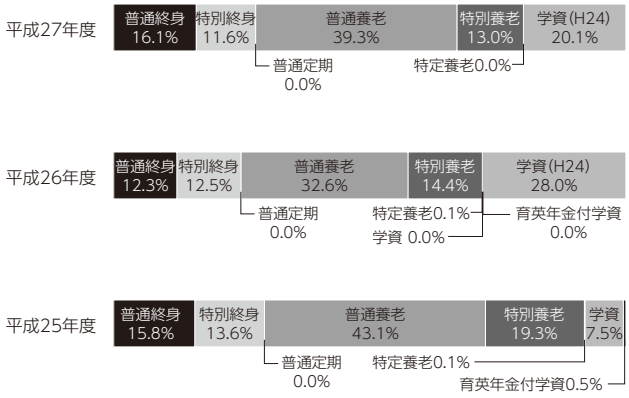
(注)計数は、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構における公表基準によるものです。

新契約の状況

■ 個人保険 件数・金額の推移

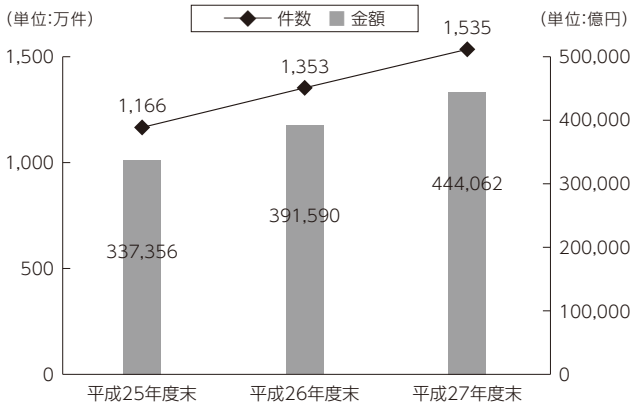


■ 個人保険 商品別件数割合

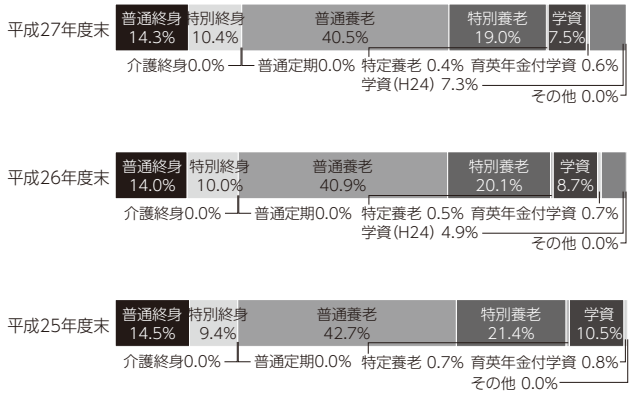


保有契約の状況

■ 個人保険 件数・金額の推移



■ 個人保険 商品別件数割合



(注)(株)かんぽ生命保険が(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。

5 資産運用の概況(一般勘定)

1. 資産の状況

平成27年度末の総資産残高は、平成26年度末84.9兆円に比べ3.3兆円減少し、81.5兆円となりました。

資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行い、適切なリスク管理のもとで外国証券や株式等のリスク性資産の運用を行いました。

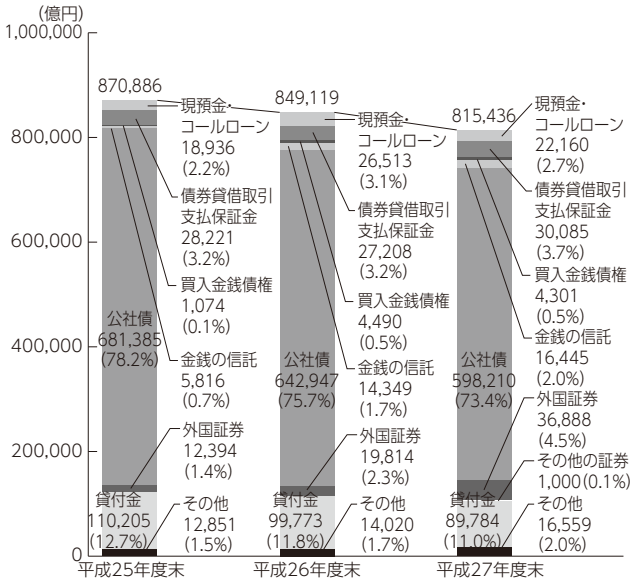
公社債につきましては、金利が上昇した局面を捉えて、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いましたが、国内金利が低水準で推移したことから投資を抑制しました。

外国証券につきましては、国内外金利の状況を踏まえ、運用収益向上の観点から投資を拡大し、ヘッジ付外債を中心に運用を行いました。

金銭の信託につきましては、市場動向を注視しつつ、運用収益向上の観点から投資を拡大し、国内株式を中心に運用を行いました。

貸付金につきましては、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しましたが、(独法)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

■ 資産構成



2. 運用利回り

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
運用利回り	1.71%	1.70%	1.62%

(注)運用利回りは、キャピタル損益等を含めた利回りです。